

I 結果の概要

(事業所規模5人以上)

1 賃金の動き

平成27年における調査産業計の常用労働者1人当たりの平均月間現金給与総額は241,212円で、前年比2.5%増であった。

現金給与総額をきまって支給する給与と特別に支払われた給与に分けると、きまって支給する給与は210,967円で前年比3.0%増、特別に支払われた給与は30,245円で前年比1.4%減となった。

全国平均をみると、現金給与総額は313,801円で前年比0.1%増、きまって支給する給与は259,244円で前年比0.2%増、特別に支払われた給与は54,557円で前年比0.8%減であった。

また、全国平均を100とした沖縄県の賃金は現金給与総額で76.9、きまって支給する給与で81.4であった。

(表1)

実質賃金の増減率は、現金給与総額が前年比1.6%増、きまって支給する給与が2.3%増となった。

(表2)

現金給与総額を産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が560,450円で最も高く、次いで金融業、保険業395,438円、複合サービス事業365,373円、教育、学習支援業327,450円、情報通信業323,600円、医療、福祉310,424円、学術研究、専門・技術サービス業287,820円、建設業271,289円、不動産業、物品賃貸業223,907円、製造業222,941円、運輸業、郵便業213,232円、卸売業、小売業189,051円、生活関連サービス業、娯楽業169,219円、サービス業(他に分類されないもの)165,414円、宿泊業、飲食サービス業118,376円の順となっている。

これを対前年比でみると、複合サービス事業が14.1%、医療、福祉が11.6%、生活関連サービス業、娯楽業が11.2%、卸売業、小売業が11.1%、情報通信業が6.6%、宿泊業、飲食サービス業が3.3%、電気・ガス・熱供給・水道業が2.5%、製造業が2.1%、学術研究、専門・技術サービス業が0.5%、サービス業(他に分類されないもの)が0.3%増加し、金融業、保険業が0.1%、建設業が0.6%、運輸業、郵便業が4.9%、不動産業、物品賃貸業が7.0%、教育、学習支援業が14.2%減少した。

きまって支給する給与については、電気・ガス・熱供給・水道業が433,791円で最も高く、次いで金融業、保険業319,139円、情報通信業278,822円、複合サービス事業278,460円、医療、福祉266,019円、教育、学習支援業262,457円、建設業256,451円、学術研究、専門・技術サービス業253,333円、不動産業、物品賃貸業208,017円、製造業199,097円、運輸業、郵便業196,489円、卸売業、小売業168,411円、生活関連サービス業、娯楽業161,384円、サービス業(他に分類されないもの)152,701円、宿泊業、飲食サービス業112,157円の順となっている。

これを対前年比でみると、卸売業、小売業が10.2%、生活関連サービス業、娯楽業が10.0%、医療、福祉が9.8%、情報通信業が7.4%、建設業が4.9%、金融業、保険業が3.7%、学術研究、専門・技術サービス業が2.4%、複合サービス事業が2.1%、電気・ガス・熱供給・水道業が1.9%、宿泊業、飲食サービス業が1.9%、製造業が1.1%増加し、サービス業(他に分類されないもの)が1.0%、運輸業、郵便業が3.8%、不動産業、物品賃貸業が4.3%、教育、学習支援業が10.9%減少した。

(表1)

表1 産業別、常用労働者の1人月間現金給与額（規模5人以上）

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与			特別に支払われた給与	
	対前年比			対前年比			対前年比			円	%
	平成 26年	平成 25年	%	平成 26年	平成 25年	%	平成 26年	平成 25年	%		
TL 調査産業計	241,212	2.5	△ 0.1	210,967	3.0	0.5	196,708	2.3	△ 0.4	30,245	△ 1.4
D 建設業	271,289	△ 0.6	1.7	256,451	4.9	4.4	234,942	4.5	3.1	14,838	△ 52.0
E 製造業	222,941	2.1	3.9	199,097	1.1	1.2	180,716	△ 1.5	△ 2.1	23,844	13.1
F 電気・ガス業	560,450	2.5	11.2	433,791	1.9	9.5	383,906	0.4	7.3	126,659	4.7
G 情報通信業	323,600	6.6	2.9	278,822	7.4	4.5	249,215	5.1	1.4	44,778	△ 3.5
H 運輸業，郵便業	213,232	△ 4.9	△ 5.0	196,489	△ 3.8	△ 1.9	174,233	△ 4.8	△ 3.9	16,743	△ 15.9
I 卸売業，小売業	189,051	11.1	△ 7.8	168,411	10.2	△ 5.8	158,447	9.0	△ 5.0	20,640	21.8
J 金融業，保険業	395,438	△ 0.1	12.8	319,139	3.7	12.9	300,927	4.4	13.0	76,299	△ 6.3
K 不動産業，物品賃貸業	223,907	△ 7.0	△ 2.6	208,017	△ 4.3	△ 2.2	198,550	△ 1.6	0.2	15,890	△ 26.2
L 学術研究等	287,820	0.5	△ 9.5	253,333	2.4	△ 5.4	238,036	△ 0.8	△ 8.3	34,487	△ 11.1
M 飲食サービス業等	118,376	3.3	△ 2.1	112,157	1.9	△ 3.2	103,720	0.7	△ 5.2	6,219	28.2
N 生活関連サービス等	169,219	11.2	11.4	161,384	10.0	10.8	147,191	11.3	6.1	7,835	63.5
O 教育，学習支援業	327,450	△ 14.2	△ 18.5	262,457	△ 10.9	△ 16.2	257,495	△ 11.7	△ 16.7	64,993	△ 21.6
P 医療，福祉	310,424	11.6	12.3	266,019	9.8	10.7	247,969	9.8	10.1	44,405	19.9
Q 複合サービス事業	365,373	14.1	17.1	278,460	2.1	8.0	257,302	0.0	6.7	86,913	98.5
R その他のサービス業	165,414	0.3	3.4	152,701	△ 1.0	2.6	142,929	△ 0.3	2.3	12,713	16.0
全国平均 (調査産業計)	313,801	0.1	0.5	259,244	0.2	0.1	239,651	0.3	△ 0.1	54,557	△ 0.8
全国比較 (全国 = 100)	76.9			81.4			82.1			55.4	

(注) 1. △は減少
 2. 鉱業は調査対象事業所が僅少のため公表しないが調査産業計に含まれている。
 3. 「対前年比」は、原則として指数をもとに作成しており、実数で算定した場合は必ずしも一致しない。
 4. 特別に支払われた給与の「対前年比」は実数から計算している。

表2 賃金指数（規模5人以上）

指数：平成22年 = 100

調査産業計	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		* 物価指数	
	名 目		実 質		名 目		実 質		指数	対前年 同月比	指数	対前年 同月比
	指数	対前年 同月比	指数	対前年 同月比	指数	対前年 同月比	指数	対前年 同月比				
平成 23 年	99.6	△ 0.4	99.6	△ 0.4	99.0	△ 1.0	99.0	△ 1.0	98.2	△ 1.9	100.0	0.0
平成 24 年	102.9	3.3	103.2	3.6	101.7	2.7	102.0	3.0	101.3	3.2	99.7	△ 0.3
平成 25 年	102.5	△ 0.4	102.4	△ 0.8	101.6	△ 0.1	101.5	△ 0.5	101.0	△ 0.3	100.1	0.4
平成 26 年	99.9	△ 2.5	97.1	△ 5.2	99.1	△ 2.5	96.3	△ 5.1	98.3	△ 2.7	102.9	2.8
平成 27 年	102.4	2.5	98.7	1.6	102.1	3.0	98.5	2.3	100.6	2.3	103.7	0.8
平成 27 年 1月	87.8	1.9	85.2	△ 0.7	97.9	0.6	95.0	△ 1.9	96.5	0.0	103.0	2.5
2月	86.5	0.1	84.1	△ 2.3	97.9	1.0	95.1	△ 1.5	96.5	0.5	102.9	2.5
3月	92.8	0.4	90.0	△ 2.0	102.1	2.4	99.0	0.0	100.9	2.1	103.1	2.4
4月	92.2	3.4	89.2	2.8	103.7	3.8	100.3	3.2	101.9	2.9	103.4	0.6
5月	91.9	5.3	88.6	4.9	101.6	3.5	98.0	3.0	100.4	3.0	103.7	0.4
6月	131.2	△ 0.2	126.5	△ 0.6	102.2	3.1	98.6	2.7	100.7	2.4	103.7	0.5
7月	103.9	△ 2.3	99.9	△ 2.8	103.3	4.3	99.3	3.8	101.8	3.7	104.0	0.5
8月	98.7	6.9	94.6	6.8	102.6	3.6	98.4	3.6	100.8	2.9	104.3	0.1
9月	92.8	3.8	88.9	3.9	103.4	3.9	99.0	4.0	101.9	2.9	104.4	△ 0.1
10月	91.0	2.6	87.1	2.5	103.1	3.0	98.7	2.8	101.2	1.8	104.5	0.2
11月	96.1	5.6	92.5	5.4	103.6	3.8	99.7	3.6	101.9	3.1	103.9	0.2
12月	163.3	3.6	157.6	3.5	104.1	3.6	100.5	3.5	102.4	2.8	103.6	0.1

(注) 1. 表1の注1参照。
 2. *は那覇市消費者物価指数（帰属家賃を除く）（総務省統計局）

図1 賃金の産業間比較 (規模5人以上)

現金給与総額について、調査産業計を100として産業間比較をすると、電気・ガス・熱供給・水道業(232.3)が最も高く、以下、金融業,保険業(163.9)、複合サービス事業(151.5)教育,学習支援業(135.8)、情報通信業(134.2)、医療,福祉(128.7)、学研究,専門・技術サービス業(119.3)、建設業(112.5)、不動産業,物品賃貸業(92.8)、製造業(92.4)、運輸業,郵便業(88.4)、卸売業・小売業(78.4)、生活関連サービス業,娯楽業(70.2)サービス業(他に分類されないもの)(68.6)、宿泊業,飲食サービス業(49.1)となっている。(図1)

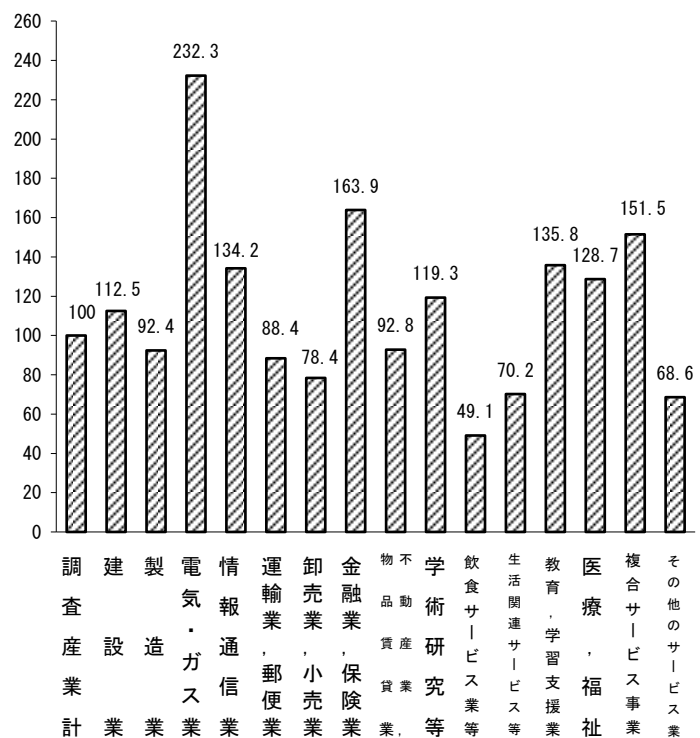


表3 男女別賃金比較 (規模5人以上)

産業	現金給与総額			きまって支給する給与		
	男子	女子	比較 (男=100)	男子	女子	比較 (男=100)
TL 調査産業計	295,740	190,470	64.4	258,653	166,593	64.4
D 建設業	288,130	164,260	57.0	272,881	152,030	55.7
E 製造業	270,334	146,166	54.1	238,594	135,114	56.6
F 電気・ガス業	617,488	367,495	59.5	476,659	288,773	60.6
G 情報通信業	371,253	231,386	62.3	316,927	205,083	64.7
H 運輸業,郵便業	222,290	158,433	71.3	204,777	146,350	71.5
I 卸売業,小売業	258,458	129,493	50.1	224,596	120,198	53.5
J 金融業,保険業	559,859	296,220	52.9	431,962	251,058	58.1
K 不動産業,物品賃貸業	255,543	155,468	60.8	236,757	145,843	61.6
L 学術研究等	319,571	206,049	64.5	280,785	182,633	65.0
M 飲食サービス業等	149,480	99,240	66.4	140,437	94,758	67.5
N 生活関連サービス等	202,603	139,930	69.1	191,980	134,542	70.1
O 教育,学習支援業	431,014	270,918	62.9	340,166	220,038	64.7
P 医療,福祉	439,941	260,377	59.2	382,287	221,092	57.8
Q 複合サービス事業	409,194	274,137	67.0	311,881	208,878	67.0
R その他のサービス業	218,951	119,790	54.7	197,000	114,950	58.4

(注)1 表1の注2参照

男女別に現金給与総額をみると男子 295,740 円に対し、女子は 190,470 円で男子の 64.4%の割合となっている。

現金給与総額について、男子を 100 として産業別に男女の比較をみると、運輸業,郵便業が 71.3、生活関連サービス業,娯楽業が 69.1、複合サービス事業が 67.0、宿泊業,飲食サービス業が 66.4、学研究,専門・技術サービス業が 64.5、教育,学習支援業が 62.9、情報通信業が 62.3、不動産業,物品賃貸業が 60.8、電気・ガス・熱供給・水道業が 59.5、医療,福祉が 59.2、建設業が 57.0、サービス業(他に分類されないもの)が 54.7、製造業が 54.1、金融業,保険業が 52.9、卸売業,小売業が 50.1 と全産業で男子が女子を上回っている。

2 労働時間の動き

平成 27 年における 1 人平均月間総実労働時間を調査産業計で見ると 147.6 時間で、前年に比べて 0.1% 増となっている。総実労働時間のうち所定内労働時間は 138.8 時間で前年比 0.5% 減、所定外労働時間は 8.8 時間で前年比 10.2% 増であった。

産業別に総実労働時間をみると、建設業 178.7 時間と最も多く、以下、運輸業、郵便業 173.1 時間、製造業 167.8 時間、複合サービス事業 165.7 時間、情報通信業 163.2 時間、学術研究、専門・技術サービス業 158.0 時間、不動産業、物品賃貸業 154.6 時間、電気・ガス・熱供給・水道業 151.8 時間、医療、福祉 149.8 時間、生活関連サービス業、娯楽業 148.9 時間、金融業、保険業 146.9 時間、卸売業、小売業 146.4 時間、サービス業（他に分類されないもの）139.9 時間、教育、学習支援業 129.8 時間、宿泊業、飲食サービス業 116.4 時間の順となっている。

1 人平均月間出勤日数は 19.5 日で、前年差 0.2 日減となっている。

また、本県と全国の出勤日数を比べると、調査産業計で本県が全国平均の日を 0.8 日上回っている。

表 4 労働時間の動き（規模 5 人以上）

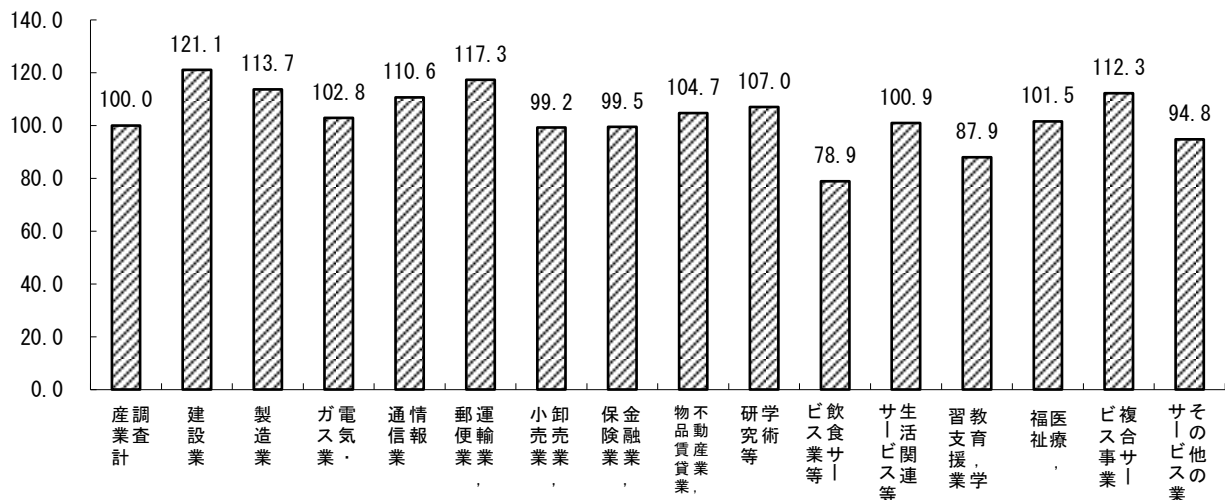
産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出 勤 日 数	
	時間	対前年比 %	時間	対前年比 %	時間	対前年比 %	日	対前年差 日
TL 調 査 産 業 計	147.6	0.1	138.8	△ 0.5	8.8	10.2	19.5	△ 0.2
D 建 設 業	178.7	4.0	168.6	3.5	10.1	9.4	21.7	0.6
E 製 造 業	167.8	△ 0.3	153.1	△ 2.9	14.7	35.0	20.9	△ 0.3
F 電 気 ・ ガ ス 業	151.8	0.1	134.5	△ 0.4	17.3	2.1	17.7	△ 0.2
G 情 報 通 信 業	163.2	2.7	147.6	△ 1.4	15.6	62.7	19.0	△ 0.5
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	173.1	△ 0.8	154.3	1.4	18.8	△ 15.6	21.5	0.3
I 卸 売 業 ， 小 売 業	146.4	4.2	138.6	2.5	7.8	46.8	20.1	△ 0.2
J 金 融 業 ， 保 険 業	146.9	0.7	138.7	1.5	8.2	△ 11.6	18.9	1.0
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	154.6	△ 16.0	145.9	△ 11.1	8.7	△ 67.3	19.6	△ 1.2
L 学 術 研 究 等	158.0	6.9	147.2	5.4	10.8	33.8	19.2	0.6
M 飲 食 サ ー ビ ス 業 等	116.4	△ 7.8	109.9	△ 9.2	6.5	23.4	17.6	△ 0.8
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	148.9	2.8	138.4	3.1	10.5	0.8	20.0	0.0
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	129.8	△ 2.4	122.6	△ 3.2	7.2	16.9	18.1	△ 0.1
P 医 療 ， 福 祉	149.8	0.3	144.7	0.0	5.1	7.0	19.2	△ 0.3
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	165.7	11.7	152.2	9.3	13.5	47.9	20.4	1.6
R そ の 他 の サ ー ビ ス 業	139.9	0.3	132.1	0.8	7.8	△ 6.3	19.3	0.0
全 国 平 均 (調 査 産 業 計)	144.5	△ 0.3	133.5	△ 0.3	11.0	△ 1.0	18.7	△ 0.1

(注) 1. 表 1 の注 1. 注 2. 注 3. 参照

2. 出勤日数の「対前年差」は実数から計算している。

図 2 総実労働時間の産業間比較（規模 5 人以上）

(調査産業計=100)



3 雇用の動き

平成 27 年の推計常用労働者数は 402,959 人で、前年に比べて 1.1% 増となっている。

産業別に対前年比をみると、宿泊業、飲食サービス業が 11.0%、教育、学習支援業が 4.3%、サービス業（他に分類されないもの）が 3.1%、情報通信業が 2.7%、運輸業、郵便業が 1.9%、製造業が 1.5%、医療、福祉が 1.5%、学術研究、専門・技術サービス業が 0.9% 増加し、電気・ガス・熱供給・水道業が 0.4%、金融業、保険業が 1.8%、生活関連サービス業、娯楽業が 2.0%、建設業が 3.3%、卸売業、小売業が 3.8%、不動産業、物品賃貸業が 4.0%、複合サービス事業が 21.9% 減少した。

常用労働者の産業別構成をみると、医療、福祉が 79,676 人(19.8%)、卸売業、小売業が 72,159 人(17.9%)、宿泊業、飲食サービス業が 45,701 人(11.3%)、教育、学習支援業が 40,295 人(10.0%)、サービス業(他に分類されないもの)が 32,417 人(8.1%)、建設業が 25,380 人(6.3%)、運輸業、郵便業が 25,195 人(6.3%)、製造業が 22,659 人(5.6%)、生活関連サービス業、娯楽業が 14,262 人(3.5%)、情報通信業が 11,761 人(2.9%)、学術研究、専門・技術サービス業が 11,154 人(2.8%)、金融業、保険業が 10,965 人(2.7%)、不動産業、物品賃貸業が 6,249 人(1.6%)、電気・ガス・熱供給・水道業が 2,596 人(0.6%)、複合サービス事業が 2,485 人(0.6%)となっている。

図 3 常用労働者の産業別構成（規模 5 人以上）

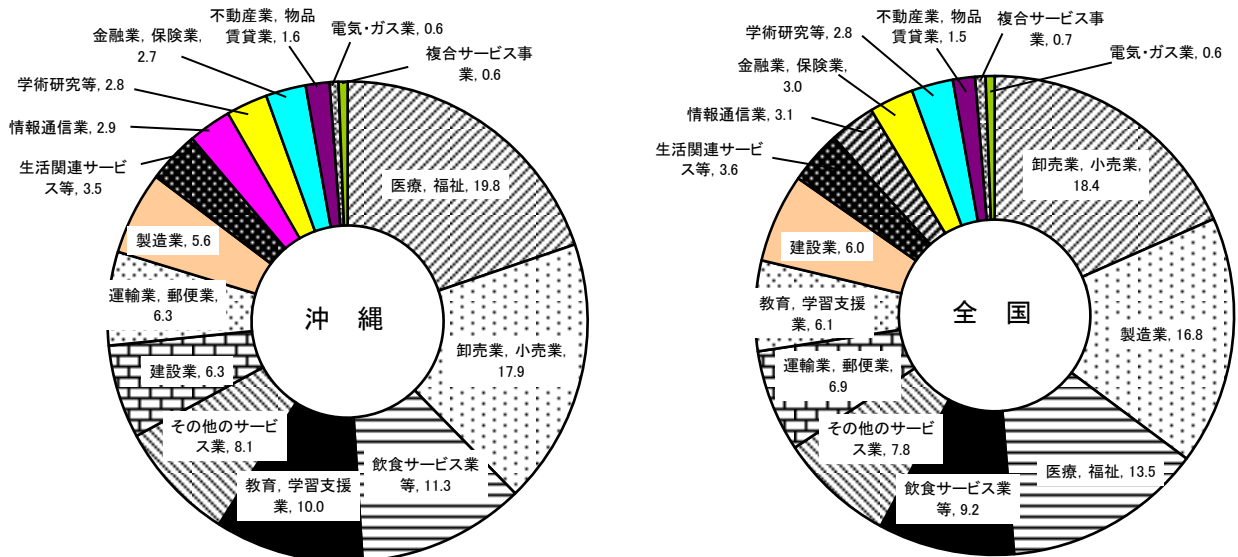
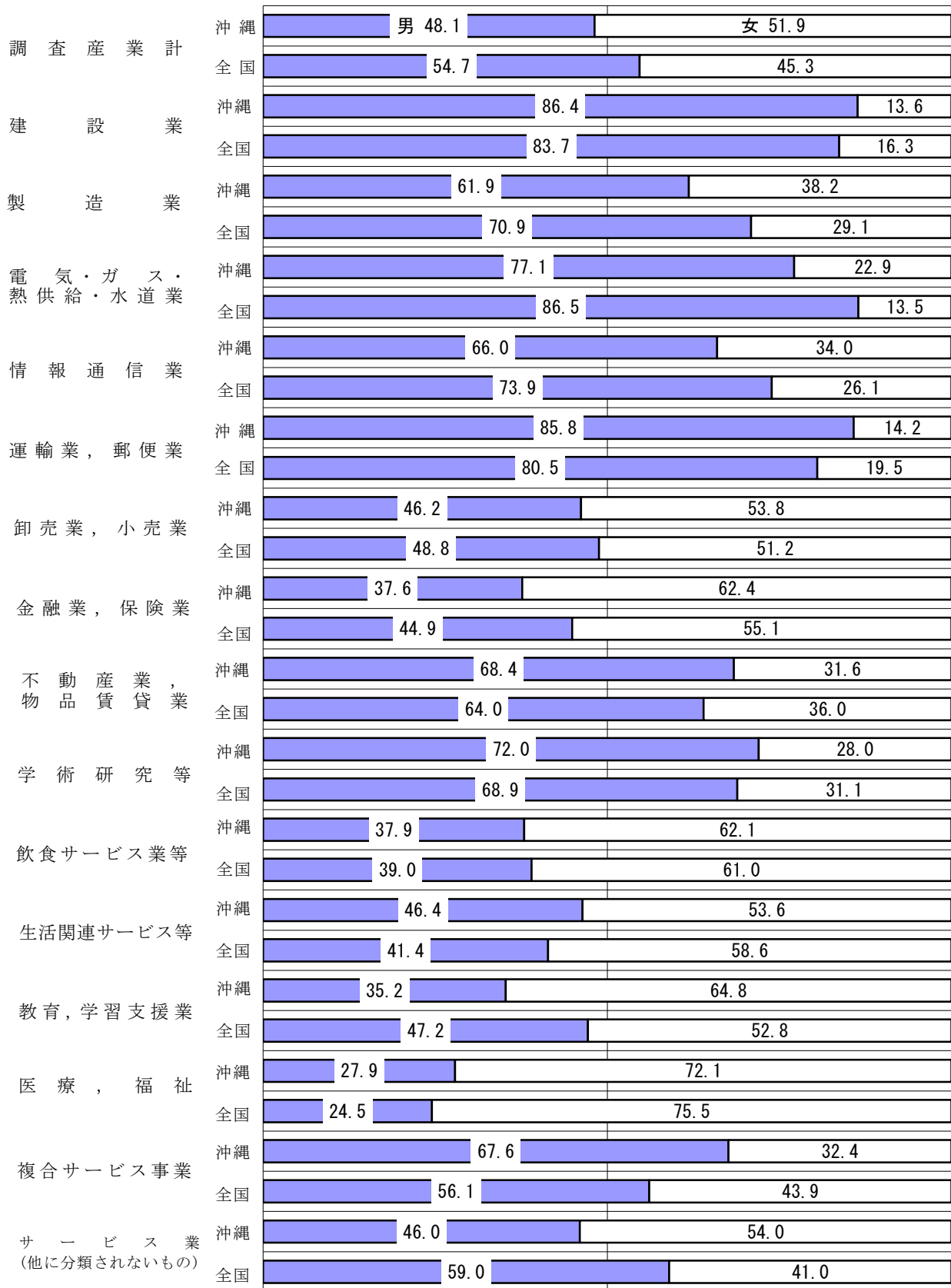


表 5 産業別、性別推計労働者数及び入職率・離職率（規模 5 人以上）

産 業	推 計 常 用 労 働 者 数				入 職 率	離 職 率
	人	対前年比 %	男 子 人	女 子 人		
TL 調 査 産 業 計	402,959	1.1	194,006	208,951	2.80	2.75
D 建 設 業	25,380	△ 3.3	21,920	3,461	0.63	1.43
E 製 造 業	22,659	1.5	14,015	8,645	1.87	1.93
F 電 気 ・ ガ ス 業	2,596	△ 0.4	2,002	593	1.50	1.46
G 情 報 通 信 業	11,761	2.7	7,759	4,004	1.74	1.63
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	25,195	1.9	21,615	3,580	1.39	1.14
I 卸 売 業 ， 小 売 業	72,159	△ 3.8	33,314	38,845	3.10	3.25
J 金 融 業 ， 保 険 業	10,965	△ 1.8	4,128	6,838	2.05	2.15
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	6,249	△ 4.0	4,274	1,976	3.50	3.19
L 学 術 研 究 等	11,154	0.9	8,031	3,122	2.88	2.91
M 飲 食 サ ー ビ ス 業 等	45,701	11.0	17,333	28,368	5.31	4.74
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	14,262	△ 2.0	6,616	7,647	2.22	2.22
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	40,295	4.3	14,195	26,099	3.44	3.41
P 医 療 ， 福 祉	79,676	1.5	22,212	57,464	2.20	2.08
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	2,485	△ 21.9	1,680	805	2.51	3.31
R そ の 他 の サ ー ビ ス 業	32,417	3.1	14,912	17,506	3.65	3.33

注) 男女毎に増減計算し端数調整するので、男女別の数値と総数はかならずしも一致しない。

図4 常用労働者の男女の割合 (規模5人以上)



4 一般労働者及びパートタイム労働者について

平成 27 年の常用労働者について、就業形態別にみると、調査産業計の 1 人平均月間現金給与総額は、一般労働者では 310,281 円、パートタイム労働者では 91,311 円であった。

労働時間及び出勤日数についてみると、1 人平均月間総実労働時間数は、一般労働者で 168.8 時間、パートタイム労働者では 101.4 時間で、1 人平均出勤日数は、一般労働者で 20.6 日、パートタイム労働者で 17.2 日であった。

労働者数についてみると、平成 27 年の推計常用労働者数 402,959 人のうち一般労働者が 275,892 人(68.5%)で、パートタイム労働者数が 127,067 人(31.5%)であった。

表 6 一般労働者・パートタイム労働者別賃金・労働時間・雇用の動き（規模 5 人以上）

(1) 賃金の動き

産 業	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	現金給与 総額	きま つて 支 給 す る 給 与	所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与	現金給与 総額	きま つて 支 給 す る 給 与	所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
TL 調査産業計	310,281	266,987	247,660	19,327	43,294	91,311	89,387	86,124	3,263	1,924
E 製造業	263,738	232,107	210,128	21,979	31,631	109,000	106,905	98,573	8,332	2,095
I 卸売業,小売業	275,447	238,577	221,945	16,632	36,870	94,395	91,536	88,876	2,660	2,859
P 医療,福祉	349,449	297,058	275,458	21,600	52,391	120,346	114,839	114,082	757	5,507

(2) 労働時間数及び出勤日数

産 業	一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
	総 実 労 働 時 間 数	所 定 内 所 定 外 出 勤 日 数	所 定 内 所 定 外 出 勤 日 数	所 定 外 出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間 数	所 定 内 所 定 外 出 勤 日 数	所 定 内 所 定 外 出 勤 日 数	所 定 外 出 勤 日 数
	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	日
TL 調査産業計	168.8	157.4	11.4	20.6	101.4	98.3	3.1	17.2
E 製造業	178.8	162.0	16.8	21.3	137.0	128.1	8.9	19.8
I 卸売業,小売業	177.0	164.5	12.5	21.3	112.7	110.1	2.6	18.8
P 医療,福祉	159.3	153.2	6.1	19.6	103.5	103.1	0.4	17.2

(3) 雇用の動き

産 業	常 用 労 働 者			構 成 比	
	一 般 労 働 者	パ ー ト タ イ ム 労 働 者	合 計	一 般 労 働 者	パ ー ト タ イ ム 労 働 者
	人	人	人	%	%
TL 調査産業計	275,892	127,067	402,959	68.5	31.5
E 製造業	16,695	5,964	22,659	73.7	26.3
I 卸売業,小売業	37,685	34,474	72,159	52.2	47.8
P 医療,福祉	66,111	13,565	79,676	83.0	17.0